



令和4年 (2022年) 5月25日(水)

No. 15659 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆宇宙分野における特許出願の動向・考察と宇宙資源法について(上)……………(1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート No.18……………(12)

# 宇宙分野における特許出願の動向・考察と宇宙資源法について(上)

弁護士法人内田・鯉島法律事務所

弁護士・工学学士(航空宇宙工学) 山崎 臨在

## 第1 はじめに

筆者が前回、2019年1月に本特許ニュースに「宇宙ビジネスの現状と宇宙活動法について」と題する記事(No.14856、No.14857)を投稿してから3年超が経過した。前回の投稿では、宇宙ビジネスが世界的にかつてないほどの熱気を帯びていることや、日本において宇宙活動法や衛星リモセン法が施行されたこと等を紹介した。この3年超で宇宙ビジネスは

さらなる進展を遂げた。

例えば、2021年9月には、テスラーの創業者であるイーロン・マスク氏が創業したSpaceXの宇宙船「クルードラゴン」が民間人のみ4人を乗せて、3日間の地球軌道周回飛行を終え、無事に帰還した。民間企業により民間人が宇宙旅行に行けるようになったことは、宇宙産業にとって大きな進歩である。

宇宙産業の市場規模は、2040年には現在の約3倍

すべてはクライアントのために

All for Our Clients

# 住友特許事務所

所長 住友 慎太郎※ 弁理士 石原 幸信  
弁理士 浦 重剛 弁理士 市田 哲  
弁理士 苗 村 潤※ (※ 特定侵害訴訟代理可)

〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー20F  
TEL (06)6302-1177(代) FAX (06)6308-4126  
E-mail : info@sumi-pat.com(代表) URL : http://www.sumi-pat.com